

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：34315
 研究種目：基盤研究(B) (一般)
 研究期間：2018～2021
 課題番号：18H00957
 研究課題名(和文) 福祉・労働を架橋する政策のガバナンスに関する国際比較研究 北欧と日本の地域政策

 研究課題名(英文) Empirical study on the governance of regional policies that bridges labour and welfare areas: international comparison between Japan and Nordic countries

 研究代表者
 櫻井 純理 (Sakurai, Junri)

 立命館大学・産業社会学部・教授

 研究者番号：10469067
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,620,000円

研究成果の概要(和文)：地方自治体が統括して実施されている生活・就労支援政策について、第一に、自治体職員や事業受託団体に対する掘り下げた調査の実施・分析を通じ、自治体政策のガバナンス実態と課題を析出した。第二に、自治体の相談支援窓口を訪れた「来談者」に対する聴き取り調査によって、来談者のライフヒストリーを明らかにしたうえで、自治体相談支援サービスが果たしている役割を正負の両面から検証した。第三に、デンマーク国内の複数の地方自治体と、ソーシャルワーカーの労働組合に対する調査を行い、日本の政策に対する示唆を得ることができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は第一に、地方自治体を中心に実施されている地域レベルの生活・就労支援政策を研究対象とし、求められる役割・意義を質的に掘り下げ分析したことである。特に、先駆的と言われる都市部の自治体だけでなく、地方の自治体が政策実践において直面した課題を明らかにすることができた。第二に、学術的には、これまで調査されていなかったデンマークの複数自治体を訪れ、アクティベーション政策の担当者に詳細な聴き取りを行ったことが重要である。国の政策変更に自治体がどう対応しているのか、また自治体ごとの政策実践にどんな相違がなぜ生じるのかについて、貴重なデータを得ることができた。

研究成果の概要(英文)：This research has focused on employment support policy measures (a sort of "activation") carried out by municipalities and private organizations. Firstly, the research revealed the dynamic process of the policy governance at local level. One of the important issues is the organizational alliance among different departments within the local government and between the public-private organizations. Secondly, based on the results of in-depth interview, the research showed roles and effects of "independence support" counseling service of local governments, from both positive/negative sides. The interview results included the life-history of clients as well. The third achievement is, based on the interview of municipalities and trade unions, political philosophy and practices of local activation policy in Denmark have been analyzed.

研究分野：社会政策論

キーワード：アクティベーション 地方自治体 就労支援 生活困窮者自立支援制度 ガバナンス デンマーク 豊中市 加賀市

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 経済的困窮と社会的排除の顕在化・深刻化

本研究を申請した2017年度は、生活困窮者自立支援制度の開始(2015年)から約2年が経過した時期であった。同制度の導入が象徴していたように、当時(から現在に至るまで)の重要な社会的課題のひとつは、格差社会における経済的困窮者と社会的排除の顕在化ということであった。そこで、本研究の核心をなす大きな問いとして、「現代日本における経済的困窮と社会的排除の解決に資する社会政策はどのようなものか」という点を掲げるに至った。

(2) 福祉と労働を架橋する社会政策

特に、2000年代以降の福祉研究(貧困研究、地域福祉論、福祉国家論等)その他の学術研究においては、「福祉」と「労働(就労)」を架橋する具体的な政策のあり方が主要な論点のひとつであった。つまり、従来の「ウェルフェア」から「ワークフェア」(就労に紐づく福祉)への変化、アクティベーション政策の多様性、地域における支え合いや共生、社会的包摂の実現等のキーワードとともに、就労その他の活動を通じた生活再建と社会的関係の(再)構築を模索する議論が積み重ねられてきた。このような研究情勢のもとで、福祉と労働を架橋する社会政策、すなわち「雇用・就業のあり方に踏み込んだ福祉政策」、あるいは「福祉的な見地に立った労働政策」について、具体的に現状を調査・分析することが重要な学術的課題であると考えられた。そして、貧困や社会的排除に関する新たな政策展開が必要である、という問題認識を有していた。

2. 研究の目的

(1) 経済的困窮と社会的排除の解決に資する政策の模索

前項に記したように、本研究は現代日本社会における経済的困窮および社会的排除の深刻化を背景として構想したものである。「現代日本における経済的困窮と社会的排除の解決に資する社会政策はどのようなものか」という学術的な問いをベースとし、実証的分析から解を得ることを目的に掲げた。

(2) 地域レベルの相違に留意した実証的分析

その際、研究の視点として重視したことは、実際の政策の運営を担う地方自治体の役割に注目し、地域ごとの政策の相違や「格差」の要因を考察することであった。実際のところ、2015年に開始された生活困窮者自立支援制度では、多くの事業が任意事業とされたことで、自治体別の実施状況には量的・質的に大きな相違が観察されていた。そこで、国内外の事例を比較検討することを通じて、自治体の取組みに相違をもたらす要因について検証し、「より良い」政策のあり方について提言することを具体的な目標として意識した。

3. 研究の方法

(1) 地域(地方自治体)レベルの政策に関する調査・分析

地方自治体(福祉部門や労働部門等)・自治体事業の委託先機関(民間企業、NPO等)・事業遂行に関わるその他機関(商工会議所、社会福祉協議会等)の職員に対する質問紙調査と聴き取り調査の実施と分析を行った。地域ごとの政策実践に注目した理由は、公的扶助や生活困窮者支援政策等の主要な福祉政策は地方自治体が具体的な実施主体であること、したがって、地方自治体によって政策の実施体制・内容・実績に大きな相違があること、生活困窮者自立支援制度等、近年の福祉政策において地域社会への包摂(「地域づくり」「地域資源の活用」など)が強調されていること、の3点である。

地方自治体の政策実践を粒さに調査・観察し、的確な分析を行うために、先駆的な政策推進自治体として知られる大阪府豊中市の実践者(労働福祉サービスの給付業務に関わる自治体職員)にも研究協力者に加わってもらった。その結果、調査項目の策定や対象者の選定等にあって、有益なアドバイスを得ることができた。

(2) 政策実施のカバナンス(統治)構造への着目

分析の主要な視角は、政策の立案・実施のプロセスにおけるガバナンス(=統治)構造である。ガバナンスとは、「政府、市場経済、市民社会の三つのセクターが問題解決のため相互作用するプロセスとシステム」(山本隆『ローカル・ガバナンス』ミネルヴァ書房、2009年、p.8)を指す。より具体的には、国(政府)と地方自治体との関係性、地方自治体内部の部署間の政策連携(特に福祉-労働部門)、生活困窮者の支援や就労困難者の受け入れに関わる民間企業やNPO等の役割と地方自治体との関係性、といった論点に着目する。特に近年は、自治体事業が多様な民間機関に委託・実施されることが多いため、そうした受託団体の分析が重要度を高めている。そこで、地域においてより効果的な政策展開が実現されるには、どのような政策ガバナンスが求められ、また試みられているのかについて明らかにすることを重視した。

(3) 国際比較に基づく課題抽出と政策提起

日本に10年あまり先行してアクティベーション政策(=福祉と労働を架橋する代表的な政策)を推進してきたEU諸国では、2000年代半ば以降、多様な「ガバナンス改革」が進められてきた。すなわち、雇用サービスの地方分権化、準市場化・民営化、労使団体の政策関与、市民社会団体との連携強化などの変革である。日本においても同様の政策動向が見られるなかで、欧州における政策実践から何を取り入れることができるのか、学術的な(政策モデルとしての)比較に留まらず、日本においても有効な政策改革の方向性を見出ししていく。

実際の比較対象としたのはデンマーク国内の地方自治体である。分析対象にデンマークを選んだ理由は、アクティベーション政策を先駆的に実施してきた国であること、近年大きな政策変更が実施され、その意図や成果が注目されること、同国研究者との繋がりがすでに形成されていたことの3点に集約できる。

4. 研究成果

(1) 自治体政策ガバナンスの事例分析

国内の地方自治体において、労働と福祉を架橋する政策の実施状況を調査し、その分析結果についての学会報告や学会誌での発表を行った。当初予定していた多数自治体への調査に基づく「比較分析」には踏み込めなかったが、個別事例に関する掘り下げは実現できた。具体的には、2018~19年に大阪府豊中市や高槻市における生活困窮者自立支援制度の実施状況について、自治体担当部署や事業受託団体の職員等に対する聞き取り調査を実施した。また、石川県加賀市で実施された「ワークチャレンジ事業」について、2018~20年にかけて聞き取り調査を行った。自治体の担当部署および受託事業者への継続的な聞き取りを通じて、政策ガバナンスの具体的な展開状況とそこでの課題を抽出できた。

後者のワークチャレンジ事業は、地方創生事業と生活困窮者支援事業とを組み合わせ、地方部・都市部連携による就労支援の取り組みである。他地域(とくに大都市圏)からの人材環流・移住や人口増加を企図した地方創生事業と、寄り添い支援によって生活面・社会面・職業面での自立を対象者に促すという生活困窮者自立支援事業とでは、理念や方向性がかなり異なっている。したがって、この事業に関する合意形成や、それに適したガバナンスの構築と事業の遂行にあたっては、自治体内部についても内外の組織間についても連携に課題があり、容易ではなかった。こうした非定型的な社会サービスの給付においては、通常よりもいっそうガバナンス上の問題が生じやすいことが確認された。しかしながら、こうした新規事業の試行的実施の経験が、将来的な地域政策の立案・実施に資する社会的資本形成に繋がった可能性への留意も重要である。

(2) 自治体相談サービスの社会的意義に関する調査研究

2021(令和3)年度には、大阪府豊中市くらし支援課の協力を得て、生活困窮者自立支援相談窓口の来談者に対する質問票調査・聞き取り調査を行い、その分析を通じて自治体相談支援事業の役割と意義についての分析を行った。

主要なリサーチ・クエスチョンは、来談者にはどのような特徴があるのか、支援ニーズは何か、自治体相談窓口はどのような観点から評価されているのか、の3点である。本研究の特徴は、第1にサービスの需要側に焦点化していること、第2に来談者のライフヒストリーと結びつけた解釈を試みていること、第3に研究者が来談者に直接接し、間接的接触がもたらす制約を受けないことである。この分析では、自治体相談窓口に来談した市民の特徴を詳らかにするとともに、公的相談サービスが「ささやかなウェルビーイング」をもたらす「制度的な弱い紐帯」として機能することの重要性と問題点の双方を指摘した。

(3) 国際比較の観点からの研究

欧州における国家間・自治体間の政策比較

本研究では当初、アクティベーション等の社会政策研究に関わる複数の著名な研究者を欧州から招き、日本で共同調査やシンポジウムを実施する予定だったが、コロナ禍の影響により直前で中止せざるをえなくなった。とはいえ、2019年2月にはウィーン大学社会学部のユーリ・カゼポフ氏を招聘し、大阪府内(豊中市・高槻市)で共同調査を行った。また、国家間および自治体間の政策比較分析の理論・事例研究について報告してもらい、議論を行った(テーマは Youth labour market integration in European regions)。労働市場への若者の統合について、どのような指標に基づき地域を比較検討するのかについての方法論を学ぶことができた。

デンマークの自治体政策と労働組合への聞き取り調査

欧州における先行研究の分析と調査に関しては、2019(令和元)年3月にデンマークのオーデンセ市ジョブセンター・労働組合・就労支援事業の受託業者等に対する聞き取り調査を実施した。さらに、コロナ禍の影響が薄らいだ2023(令和5)年3月には、同国の複数の自治体(コペンハーゲン、ヒレロウ、ソルルート、オーデンセ)のジョブセンターを訪れ、アクティベーション政策の実態と課題について調査した。さらに、ジョブセンター職員等のソーシャルワーカーが加入する労働組合(産別団体と単位組織)にも調査することができた。

本調査の意義として、以下の3点を挙げる事ができる。第1に、研究代表者らのグループでは2017年3月にコペンハーゲンのジョブセンターをすでに調査していたが、今回は4自治体に

調査したことで、デンマーク国内の自治体間比較が可能になった。第2に、コペンハーゲンのジョブセンターについては、事業所実習や補助金付き雇用を統括する組織に調査し、これらの政策の内実を明らかにできた。そして第3に、労働組合に調査したことで、ソーシャルワーカーの労働実態や国の政策に対する見解などの知見が得られたことである。

年度末ぎりぎりの調査実施だったことで、掘り下げた分析は今後行う予定だが、たとえば以下のような調査結果を得ることができた。すなわち、自治体ごとに産業構造や労働市場の状況が大きく異なり、それに合わせて政策実践内容には相違があること、異なる自治体であっても就労支援政策の担当者（少なくとも責任者）は公式・非公式に連絡を取り合っており、自治体間の情報共有が進んでいること、「ジョブ型雇用社会」において、職歴の浅い若者は（大学院卒の高学歴者であっても）労働市場弱者であること、事業所実習や補助金付き雇用が重要な政策手段となっており、自治体担当部署と地域の企業が密に連携した政策実践が進められていること、などである。

（4）研究成果の社会へのフィードバック

上述したように、本研究には、地方自治体の雇用担当部署に勤務する実践者が研究協力者として参加しており、研究成果は当該協力者やその所属機関にも共有してきた。調査結果の分析に基づく提案がすぐに政策に反映されるわけではないが、調査研究から得られた知見が現場にフィードバックされ、活かされることに留意してきた。また、社会へのフィードバックという点では、本研究会のホームページを開設し、研究成果の公開に努めた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計24件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 長松奈美江	4. 巻 第13巻第1号
2. 論文標題 小特集に寄せて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 59-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井美紀	4. 巻 第13巻第1号
2. 論文標題 加賀ワークチャレンジ事業（加賀W C P）の概要と分析枠組み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 63-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神崎淳子	4. 巻 第13巻第1号
2. 論文標題 地方創生事業による地域雇用政策の発展可能性：石川県加賀市における加賀ワークチャレンジ事業を事例として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 74-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲修平	4. 巻 第13巻第1号
2. 論文標題 大阪府の就労支援事業によって萌芽した資源の帰結点：女性起業家による活動の軌跡	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 84-95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井純理	4. 巻 第14巻第2号
2. 論文標題 小特集に寄せて：「断らない相談支援」の frontline から見えてくること	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 44-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 筒井美紀	4. 巻 第14巻第2号
2. 論文標題 「豊中市来談者調査」の狙いと分析枠組み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 47-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長松奈美江、中越みずき	4. 巻 第14巻第2号
2. 論文標題 豊中市・自立相談支援窓口への来談者の特徴と支援サービスへの評価	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 58-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部真大	4. 巻 第14巻第2号
2. 論文標題 行政サービスへの信頼感は何によってもたらされるのか? : 後期近代における制度・政策評価の陥穽	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 70-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長松奈美江	4. 巻 140号
2. 論文標題 増加する非正規雇用と賃金格差拡大	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 85-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 櫻井純理	4. 巻 11巻1号
2. 論文標題 就労支援政策の意義と課題 - 半「就労」の質をどう担保するのか?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 26 ~ 39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井純理	4. 巻 713号
2. 論文標題 日本における中間的就労機会の広がり - 社会的包摂にどう結びつけるのか?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 67 ~ 76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部真大	4. 巻 111号
2. 論文標題 若者たちは何に怒っているのか? 「若者論」をアップデートする	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 4 ~ 8頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森山治・神崎淳子	4. 巻 2019
2. 論文標題 金沢市「子どもの学習支援事業」から学習支援事業の意味を考える（報告）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域政策研究年報	6. 最初と最後の頁 25～29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 神崎淳子	4. 巻 2019
2. 論文標題 デンマークにおける成人向け労働市場教育（AMU）の役割と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域政策研究年報	6. 最初と最後の頁 38～43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野口鉄平	4. 巻 第4号
2. 論文標題 公契約・入札制度改革の現状と課題 調査結果から見てきたこと	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 AICHI JICHIKEN NEWS	6. 最初と最後の頁 2～7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井純理	4. 巻 627号
2. 論文標題 就労支援と地域社会	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 32～35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神崎淳子	4. 巻 52巻第1号
2. 論文標題 デンマーク地方自治体における地域レベルの就労支援制度の意義と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 金沢星稜大学論集	6. 最初と最後の頁 19～26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神崎淳子	4. 巻 2018年号
2. 論文標題 地域就労支援事業による地域職業訓練制度の可能性と課題「こっとりとKAGA」の取り組みを事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域政策研究年報	6. 最初と最後の頁 38～44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 野口鉄平	4. 巻 478
2. 論文標題 政策目的型入札改革と福祉的活用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 87～115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 阿部真大	4. 巻 34巻1号
2. 論文標題 書評『日本の分断：切り離される非大卒者たち』吉川徹著	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 179～182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.34.178	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 長松奈美江
2. 発表標題 生活保護受給者の社会的孤立 「大阪市民の社会生活と健康に関する調査」から
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 櫻井純理
2. 発表標題 就労支援政策の意義と課題 半「就労」の質をどう担保するのか？
3. 学会等名 社会政策学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長松奈美江、仲修平、櫻井純理、阿部真大
2. 発表標題 大阪府における地域就労支援事業の展開過程：自治体間格差の分析
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeshi Shimauchi and Junri Sakurai
2. 発表標題 Towards Japanese Activation Policy? Context and development of the vocational training and the social service project without social benefit in Japan
3. 学会等名 Japanese Welfare Model: Continuities and Changes during "the Lost Two Decades": A Workshop (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nami Nagamatsu
2. 発表標題 Non-standard employment and increasing wage inequality in Japan
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 長松奈美江、仲修平、樋口 美雄、労働政策研究・研修機構、中井雅之、井上裕介、小林徹、福田皓、山本勲、荻島駿、権赫旭、児玉直美、神林龍、大竹文雄、加藤大貴、高見具広、山本雄三、高橋康二、周燕飛、打越文弥、James M. Raymo (ジェームズ・レイモ)、由里詩奈、石井加代子、吉田大喜、黒川すみれ、玄田有史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 384
3. 書名 コロナ禍における個人と企業の変容	

1. 著者名 櫻井純理編著、阿部真大、嶋内健、仲修平他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 どうする日本の労働政策	

1. 著者名 櫻井純理、篠田 徹、上林陽治、正木浩司、原田晃樹、野口鉄平、斎藤哲史	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 280
3. 書名 格差に挑む自治体労働政策	

1. 著者名 嶋内健、福原宏幸、中村健吾、柳原剛司、嵯峨嘉子、松原仁美、廣瀬真理子、土岐智賀子、太田美帆、亀山俊朗、平野寛弥	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 362
3. 書名 岐路に立つ欧州福祉レジーム	

1. 著者名 Tsutsui Miki, Naka Shuhei, Yuri Kazepov et al.	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 480
3. 書名 Handbook on urban social policies	

1. 著者名 長松奈美江、栗田匡相、秋吉史夫、並木志乃、瀬戸昌宣	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 160
3. 書名 エビデンスで紐解く地域の未来	

1. 著者名 埋橋 孝文、同志社大学社会福祉教育・研究支援センター、奥田 知志、行岡 みち子、有田 朗、鶴浦 直子、門田 光司、石田 慎二、高橋 尚子、郭 芳、野村 裕美、櫻井 純理、垣田 裕介、田中 聡子、倉持 史朗	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 212
3. 書名 貧困と生活困窮者支援	

1. 著者名 阿部真大	4. 発行年 2018年
2. 出版社 朝日新聞出版	5. 総ページ数 248
3. 書名 「地方ならお金がなくても幸せでしょ」とか言うな！ 日本を蝕む「おしつけ地方論」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>愛知地方自治研究センター「生活困窮者自立支援制度に係る庁内外の連携に関する調査報告書」 http://www.aichi-jichiken.jp/01/topix_2018.html#18062402</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	神崎 淳子 (Kanzaki Junko) (00569353)	金沢星稜大学・経済学部・准教授 (33301)	
研究分担者	長松 奈美江 (Nagamatsu Namie) (30506316)	関西学院大学・社会学部・教授 (34504)	
研究分担者	阿部 真大 (Abe Masahiro) (60550259)	甲南大学・文学部・教授 (34506)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	仲 修平 (Naka Shuhei) (60732401)	明治学院大学・社会学部・准教授 (32683)	
研究分担者	筒井 美紀 (Tsutsui Miki) (70388023)	法政大学・キャリアデザイン学部・教授 (32675)	
研究分担者	嶋内 健 (Shimauchi Takeshi) (70748590)	立命館大学・産業社会学部・授業担当講師 (34315)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	野口 鉄平 (Noguchi Teppei)		
研究協力者	小川 英子 (Ogawa Hideko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 2018年度第1回産業社会学部共同研究会	開催年 2018年～2018年
--------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関